

# 郵政事業のユニバーサルサービスの確保方策 の方向性

平成27年7月30日

- 現状、日本郵政、日本郵便の経営努力により、郵政事業のユニバーサルサービスは確保されており、短期的には、現在のサービスの範囲・水準を維持しつつ、日本郵政、日本郵便の経営努力のインセンティブとなるような方策を検討することが適当ではないか。
- 中長期的には、国民、利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の変化も踏まえ、それに対応した確保方策やコスト負担の在り方の検討を継続することが適当ではないか。
  - ・コスト負担の在り方の検討に当たっては、ユニバーサルサービスコストを国民、利用者に分かりやすく示すことが必要ではないか。

- 現在のサービスの範囲・水準を維持しつつ、日本郵政、日本郵便の経営努力のインセンティブとなるような方策として、どのようなことが考えられるか。

## 考えられる方策

### 【郵便】

- ユニバーサルサービス提供維持のための環境整備
  - ・郵便及び印紙売りさばき業務の用に供する施設に係る事業所税の非課税措置(導入済)
  - ・集配作業効率化に資する環境整備(不在再配達削減に資する大型郵便受箱の普及のための規格見直し等)
  - ・施設の維持・整備時の支援
- その他
  - ・郵便料金の届出手続の緩和(第2次中間答申で提言)
  - ・第2次中間答申で提言した特定信書便事業の業務範囲の見直しが郵便のユニバーサルサービスに与える影響の継続的検証

### 【金融(銀行窓口・保険窓口)】

- ユニバーサルサービス提供維持のための環境整備
  - ・金融ユニバーサルサービス確保のための消費税の特例措置(窓口業務委託手数料に係るもの)

## 【共通的事項】

### ● 郵便局ネットワークの維持・有効活用

- ・固定資産税等の税制上の措置
- ・物流事業、不動産事業等の収益源の多角化・強化
- ・郵便局ネットワークを活用した新規サービスの拡充（地方創生への貢献、他業種・地方自治体との連携、ICTの利活用等）
- ・他の金融機関等との連携
  - 共同での資産運用会社の設立と投資信託商品の開発
  - （地域金融機関が撤退した場合の）郵便局との代理店契約の締結 等

### ● 経営効率化

- ・ICTの利活用によるBPR（業務プロセス改革）の徹底

- ユニバーサルサービスコストを国民、利用者に分かりやすく示す方策を引き続き検討するとともに、国民、利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の中長期的な変化を踏まえ、それに対応した確保方策やコスト負担の在り方として、どのようなことを継続して検討すべきか。

## 考えられる方策

### 【共通的事項】

- ユニバーサルサービスコストの算定手法の精緻化と継続的算定
  - ・コスト構造等の分析・検証
    - 日本郵政、日本郵便の経営努力だけでは負担しきれないユニバーサルサービス維持のためのコストの分析・検証
    - ユニバーサルサービス提供維持に影響を与える外部環境変化の要因(人口減少、超高齢化の急激な進展等)の検討
  - ・コスト算定プロセス及び算定結果の透明性確保の在り方の検討



ユニバーサルサービスコストの算定手法の精緻化を行った上で、次の事項について継続的に検討

## 【郵便】

### ➤ 郵便料金の見直しの検討

(例)

- ・能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものであることを前提とした郵便料金の柔軟な見直し

### ➤ サービスレベルの見直しの検討

(例)

- ・週6日配達→平日のみの配達⇔日曜も配達
- ・戸別配達→地域ごとに設置する集合受箱までの配達⇔玄関先まで配達してほしいという高齢者のニーズ

### ➤ 政策的な低廉料金サービスに対するコスト負担の在り方の検討

(例)

- ・第3種郵便物、第4種郵便物

### ➤ 諸外国に見られる財政・税制措置の検討

## 【金融(銀行窓口・保険窓口)】

### ➤ コスト負担の在り方の検討

### ➤ 諸外国に見られる財政・税制措置の検討

- ・金融ユニバーサルサービスの確保方策にマッチするかどうか実現可能性を検討(フィージビリティ・スタディ)